

# 日立市議会だより

Hitachi City Council News, 2016.October

NO. 198

平成28年10月20日



会場に展示された消防車両

## 第3回(9月)定例会 9/1~9/28

## 市民生活安全フェスティバル

平成28年第3回定例会では、婚姻数の増加と少子化対策の推進を図るために、結婚に伴う新居の住居費や引っ越し費用を補助する結婚新生活支援事業費などを計上した一般会計補正予算、現庁舎を解体して大屋根と多目的ホール棟を建設する新庁舎整備事業第2期工事に係る請負契約の締結、平成27年度決算の認定などが提案され、いずれも原案のとおり認めました。

9月24日(土)、日立シビックセンター新都市広場で開催された「市民生活安全フェスティバル」は、親子連れなど多くの来場者で賑わいました。

防災・防犯・交通安全・暴力追放をテーマに様々なコーナーが設けられ、安全を肌で体験することができるように工夫されています。

市民と関係団体・行政が一体となって、安全で安心して暮らせるまちづくりを目指すこの催しは、今年で23回目を迎え、安全に対する意識の啓発・高揚に大きな成果を挙げています。

去る5月に開催した「議会報告会」では、参加者の皆様から市政の多岐にわたる分野について、120件もの御意見をいただきました。

そのうち、特に関心の高かったものについて、質問と市執行部の回答を要約して掲載します。《8~9面》



発行：日立市議会 / 〒317-8601 茨城県日立市助川町1-1-1  
☎0294-22-3111

編集：議会報編集委員会  
委員長 岡部光雄 副委員長 青木俊一  
委員 粕谷 圭、瀬谷幸伸、石井仁志、下山田幹子



# 第3回 定例会

9/1~9/28

議案2件（補正予算1件、その他1件）を審査し、いずれの議案も原案を認めました。

◆**審査した主な議案**

▼平成28年度一般会計補正予算（歳入は、大久保中学校北側の金沢諏訪線未整備区間に対する国の交付金の増額、結婚に伴う新生活を支援する県の補助金の計上など。歳出は、久慈漁港で水揚げされたシラスやイワシ

## 総務産業委員会

## 委員会審査の結果

常任委員会・特別委員会で、議案などの審査をより慎重に専門的、能率的に行います。

などの干し製品を安定的に生産するための冷風乾燥機設置に対する補助の計上、JR常陸多賀駅前地区に整備した「街なかマイクロクリエーションオフィス」の入居者に対する設備に係る経費の補助の増額など」

▼**専決処分（平成28年度一般会計補正予算）**（国の地方創生加速化交付金事業として、ひたちらしさの魅力発信と中小企業の現場見学などの体験型プログラムを提供し、

首都圏からの人の流れの創出及び中小企業の受注拡大や人材確保を促す取組に係る歳入と歳出の計上」



空き店舗を活用した街なかマイクロクリエーションオフィス(千石町)

## 提出された議案等の一覧

【平成28年9月1日提出】

- 議案第55号 平成28年度日立市一般会計補正予算(第3号)
- 議案第56号 平成28年度日立市国民健康保険事業特別会計補正予算(第1号)
- 議案第57号 平成28年度日立市介護保険事業特別会計補正予算(第1号)
- 議案第58号 平成28年度日立市下水道事業会計補正予算(第1号)
- 議案第59号 日立市空家等対策協議会条例の制定について
- 議案第60号 日立市心身障害者スポーツセンターの設置及び管理に関する条例を廃止する条例の制定について
- 議案第61号 日立市新庁舎整備事業第2期工事及び数沢川改修事業第2期工事の請負契約の締結について
- 議案第62号 おおくぼ保育園園舎改築事業建築主体工事の請負契約の締結について
- 議案第63号 (国)折笠スポーツ広場自由広場人工芝生新設工事の請負契約の締結について
- 議案第64号 平成27年度決算の認定について
- 議案第65号 平成27年度日立市水道事業会計未処分利益剰余金の処分について
- 議案第66号 平成27年度日立市下水道事業会計未処分利益剰余金の処分について
- 議案第67号 専決処分について(平成28年度日立市一般会計補正予算(第2号))
- 報告第13号 平成27年度日立市一般会計継続費精算について
- 報告第14号 平成27年度日立市公設地方卸売市場事業特別会計継続費精算について
- 報告第15号 平成27年度日立市基金運用状況について
- 報告第16号 平成27年度健全化判断比率について
- 報告第17号 平成27年度資金不足比率について
- 報告第18号 専決処分について(損害賠償の額を定めることについて)
- 報告第19号 専決処分について(損害賠償の額を定めることについて)
- 報告第20号 公益財団法人日立市公園協会に係る平成27年度の経営状況に関する説明書(決算に関する書類)提出について
- 報告第21号 日立市土地開発公社に係る平成27年度の経営状況に関する説明書(決算に関する書類)提出について
- 報告第22号 公益財団法人日立市民科学文化財団に係る平成27年度の経営状況に関する説明書(決算に関する書類)提出について
- 報告第23号 公益財団法人日立地区産業支援センターに係る平成27年度の経営状況に関する説明書(決算に関する書類)提出について

【平成28年9月5日提出】

- 議案第68号 日立市公平委員会委員選任の同意を求めることについて

【平成28年9月28日提出】

- 議案第69号 教育予算の拡充を求める意見書の提出について

## 教育福祉委員会

議案6件（補正予算3件、条例1件、契約2件）を審査し、いずれの議案も原案を認めました。

### ◇審査した主な議案

▼平成28年度一般会計補正予算《市内で結婚生活を始める新婚世帯に対する居住費や引越費用の補助、介護サービス事業所における介護従事者の負担軽減につながる「介護ロボット等」の導入に係る経費に対する補助、民間事業者が行う小規模多機能型居宅介護事業所の新規整備に対する補助の計上など》

▼おおくぼ保育園舎改築事業建築主体工事の請負契約の締結《完成の期限を平成



改築工事中のおおくぼ保育園（末広町）

30年3月15日として岡部・秋山・多賀土木特定建設工事共同企業体と契約》

▼(国) 折笠スポーツ広場自由広場人工芝生新設工事の請負契約の締結《完成の期限を平成29年3月27日としてりんかい日産・岡部・日立土木特定建設工事共同企業体と契約》

## 環境建設委員会

議案5件（補正予算2件、条例1件、その他2件）を審査し、いずれの議案も原案を認めました。

### ◇審査した主な議案

▼平成28年度一般会計補正予算《末広町5丁目地内の金沢諏訪線未整備区間の改築事業費の増額、小木津駅と国道6号を結ぶ通称「ゆり



歩道の整備が進むゆりの木通り（日高町）

## 新庁舎建設特別委員会

の木通り」の歩道バリアフリー化を進めるための事業費の増額、空家等対策の円滑な推進を図るための協議会開催経費の計上など》

▼日立市空家等対策協議会条例の制定《空家等対策計画の作成及び実施等に関して審議する協議会を設置するための必要事項を定めた》

議案1件（契約1件）を審査し、原案を認めました。

### ◇審査した議案

▼日立市新庁舎整備事業第2期工事及び数沢川改修事業第2期工事の請負契約の締結について《完成の期限を平成31年3月20日として竹中・鈴縫・秋山・岡部特定建設工事共同企業体と契約》



日立市新庁舎の完成イメージ図

## 決算審査特別委員会

（平成28年9月7日設置）

委員長 伊藤 健也  
副委員長 三代 勝也  
委員 白石 敦

〃 今野 幸樹  
〃 飛田 謙一  
〃 館野 清道  
〃 伊藤 智毅  
〃 白土仙三郎

平成27年度決算について審査し、8件の要望を付した上で、原案を認めました。

### 〔要望〕

- ① 健全な財政運営と適切な収納の取組について
- ② 相談窓口における連携強化と更なる対応向上について
- ③ 時代の要請と地域の実情に応じたコミュニティ活動の支援について
- ④ 障害者就労支援施設における更なる仕事量確保等について
- ⑤ 道路の損傷箇所の情報収集について
- ⑥ 鶴来元の湯十王の収益改善について
- ⑦ 上下水道事業における施設更新事業の着実な推進について
- ⑧ 学校施設等の環境改善について

## 意見書

今定例会で可決した次の意見書を国に提出しました。

教育予算の拡充を求める意見書

◇内容 教育予算を国全体として、しっかりと確保・充実させるため、教育予算の拡充を求める。

◇提出先 内閣総理大臣、財務大臣、総務大臣、文部科学大臣、内閣官房長官

## 請願・陳情の審査結果

●採択  
◇教育予算の拡充を求める請願

●不採択  
◇東海第二原子力発電所における安全協定の見直しに関する陳情

## 人事案件

◇日立市公平委員会委員選任に同意

黒澤 清氏

# 議案質疑

議案質疑とは、提案された議案等（2面に掲載）に対して、詳しく知りたい点などを執行部に聞くことです。

9月定例会では、4人の議員が9月7日に議案質疑を行いました。その質問と答弁を要約して、一部を掲載します。

## 新庁舎建設事業及び 数沢川改修事業の 第2期工事請負契約

**議員** 第2期工事の入札における、コンストラクション・マネジメント（設計・施工の技術的支援業務）の成果について伺いたい。

**総務部長** コンストラクション・マネジメントとは、建設事業の各段階において、中立・公正・専門的な見地から、発注者側の立場に立って助言するなどの業務である。第2期工事の入札においては、全国の建設工事の動向を踏まえた単価の設定や、施工の難易度を考慮した見積価格の妥当性など、様々な視点からの助言を得ている。

**議員** 新庁舎建設事業が地元経済に与える効果について伺いたい。

**総務部長** 第1期工事及び第2期工事を請け負う共同企業体は、地元企業の出資比率が36%であることから、地元企業が契約額の36%相当分の受注をしたものと同じ効果があると考えている。また、延べ約9万2000人が工事に従事する見込みであり、飲食や宿泊に伴う波及効果もあると想定をしている。

## 日立市中心身障害者 スポーツセンターの廃止

**議員** 鳩が丘にある心身障害者スポーツセンターを廃止する理由と、障害者のスポーツ活動の場を確保するための今後の方向性について伺いたい。

**保健福祉部長** 鳩が丘スポーツセンターは、障害者の健康維持や体力づくりを目的として昭和53年に建設された施設であるが、36年が経過し、建物全体の老朽化が著しいことや耐震化が図られていないこと、また障害者のスポーツに対する様々なニーズに対応できる設備が不足していることなどから、廃止を決定した。廃止後は、鳩が丘障害者福祉施設再整備事業の中で、クッション性のある床や壁を



取壊し予定の鳩が丘スポーツセンター（助川町）

備えた多目的活用スペースなどの整備を進め、障害者の体力づくりや健康維持を図っていく。

また、車椅子バスケットボールなどは、来年1月に供用開始予定の池の川さくらアリーナを利用できるよう、関係機関と連携し、障害者のスポーツ活動についても積極的に推進したい。

## 一般会計補正予算 結婚新生活支援事業費

**議員** 夫婦の年齢をそれぞれ40歳以下とし、合算所得を300万円未満とした理由、補助の限度額を18万円とした理由について伺いたい。



**保健福祉部長** 本事業は、婚姻数の増加と少子化対策を推進する目的で県が実施する事業であり、所得が低い若い世代を対象としている。夫婦の年齢や所得、補助の限度額

などは、県が定めた基準と同じである。

## 一般会計補正予算 （専決処分） 中小企業支援対策事業費

**議員** 国の地方創生加速化交付金事業として実施する、市内中小企業の受注拡大に向けた具体的な取組内容と、本市への人材還流を促進させるための東京圏の大学に対するPR方法について伺いたい。

**産業経済部長** 本事業は、日立地区産業支援センターが東京圏の企業の中から、より具体的に発注を検討している企業に対して、切削、製缶、プレス加工など、市内中小企業の製造現場を見学するツアーを提供し、実際に本市に足を運んでもらうことで発注に結び付ける取組である。

また、東京圏の大学生に対して、本市のものづくりの魅力が体感できる市内の中小企業へのインターンシップなどを実施するものである。学生へのPR方法としては、ホームページやフェイスブックなどを活用するほか、東京圏の工業系大学などの協力を得て、茨城県出身の学生へメール配信を行うなど、広く周知に努めていきたい。

# 一般質問

一般質問とは、議案に関係なく市政全般について、市長など執行部の考え、方針などを聞くことです。

9月定例会では、9人の議員が9月5日・6日に一般質問を行いました。その質問と答弁を要約して、一部を掲載します。

なお、掲載は抽選により決定した発言順としています。

日立市議会では、3人以上の議員で会派を結成できるようになっているため、3人未満の場合は、無会派と表示しています。

## 石井仁志 議員

(ひたち未来)

### 避難時間のシミュレーション

議員 本市の南部地域は、

PAZ圏(原子力施設からおおむね半径5km)であり、自動車で国道6号と常磐自動車道を通って、PAZ圏からの脱出に要する時間は約9時間と思われる。しかし、茨城県は、日立市におけるPAZ圏からの脱出を約17時間と示している。この時間の差について、執行部の見解を伺いたい。

総務部長 茨城県が平成25

年に公表した、原子力災害による避難指示が発せられた場合の住民避難の所要時間を推計したシミュレーションは、避難指示の範囲、避難の時間帯、自主避難者の割合など、10種類の事例と考慮すべき36種類の条件を設定し、その組合せごとに避難時間を推計したものである。

例えば、PAZ圏の8万人に避難指示を行い、UPZ圏(原子力施設からおおむね半径30km)の6割に当たる54万人が自主的に避難した場合、PAZ圏の9割がUPZ圏外へ避難するまでに17時間を要

すると想定されている。

県のシミュレーションは、移動時間のほか、避難指示から避難を始めるまでの準備時間と避難完了の確認時間なども考慮して算出されたものである。さらには、広域避難計画を策定する14市町村全体の避難を想定しているため、本市に限定した避難完了時間については明確に示されていない。

今後は、広域避難計画の実効性を検証する重要な指標の一つと受け止め、県及び関係市町村と連携し、広域避難計画の実効性向上につなげていきたい。

## 小林真美子 議員

(無会派)

### 高齢者の施設入所待機者の現状と施設整備の方向性

議員 国の医療・介護分野の制度改正により、高齢者の負担増が懸念されている。今後、超高齢社会の進行に合わせて、介護施設の需要がますます高まると思われるが、現在の特別養護老人ホームの入所待機者の状況について伺いたい。

保健福祉部長 特別養護老人ホームの入所待機者数は、



今年4月の時点で約300名であり、その内訳については、約半数が在宅での介護サービスを利用、約3割が医療機関に入院、残り約2割は介護老人保健施設に入所という状況である。

議員 特別養護老人ホームの入所待機者を解消するための、施設整備の今後の方向性について、執行部の見解を伺いたい。

保健福祉部長 介護施設については、日立市高齢者保健福祉計画に基づいて整備を進めており、今年度は、特別養護老人ホームで70床を新設するほか、小規模多機能型居宅介護事業所についても、整備計画を1年前倒しして2箇所整備する予定である。在宅及び施設サービスの充実については、国の動向を注視するとともに、来る2025年問題を見据え、民間事業者などの

意向も踏まえながら、平成30年度を初年度とする次期計画の中でも推進していきたい。

## 伊藤智毅 議員

(ひたち未来)

### 路線バス運行の現状と公的支援の取組

議員 高齢社会の進行により、移動手段を持たない交通弱者が増加傾向にある。市民の足として利用されている路線バスの重要性が増しているが、市内の路線バス運行における乗車人員や収支状況、公的支援の現状と効果について伺いたい。

都市建設部長 市内の主要なバス運行事業者である、日立電鉄交通サービスが運行する路線バスの乗車人員は、平成27年度で約360万人である。これは、対前年度比で約98%にとどまっている。また、平成27年度の収支状況は、約2億7000万円の赤字で、対前年比で約2300万円の増減となつている。市内113路線のうち80路線が赤字であり、通勤に利用されている一部の路線を除き、日中運行便の多くの路線で赤字を計上するといふ厳しい状況である。

今年度の補助対象は、東河

内線や旧十王町区域などの5路線であり、約2900万円の補助を行う。そのほか、日中運行すると赤字になる44路線に対して約2200万円の補助を行うなど、市民の日常生活に必要な地域間交通や日中の移動手段の確保に努めている。



常陸多賀駅前のバス停留所（多賀町）

塚田明人 議員

(民主クラブ)

多子世帯における  
保育料の負担軽減

**議員** 子供が3人以上いる多子世帯では、食費や教育費などの経済的負担が大きい。国の施策に加え、市が独自に多子世帯への保育料軽減策を推進することは、子育て世帯の定住促進や少子化の歯止め

につながるかと考えるが、執行部の見解を伺いたい。

**保健福祉部長** 多子世帯の保育料の軽減については、本年4月から、国の軽減要件である子供の年齢が拡大されたところである。

例えば、小学校3年生と5歳児、3歳児の3人兄弟姉妹の場合、これまで小学校3年生を除き、5歳児を第1子、3歳児を第2子として保育料を設定していたが、今年度からは、世帯年収が約360万円未満の場合に年齢制限が撤廃され、小学校3年生を第1子とし、5歳児が第2子として保育料が半額、3歳児が第3子として保育料が無料となる軽減が図られている。

また、県の制度で、世帯年収が約360万円から640万円までの多子世帯については、年齢制限を無くして、ゼロ歳児から2歳児までの子が第3子以上となる場合は保育料を無料とする軽減が図られている。本市では、国及び県の制度に沿って保育料を設定しているが、保育園については、県が制度見直しにより廃止とした世帯年収約470万円以下の世帯のゼロ歳児から2歳児の第2子の保育料を、半額から更に3000円減額

することを市独自の制度として継続している。また、幼稚園については、昨年4月から子ども・子育て支援新制度へ移行したことに伴い、第2子の保育料が負担増となる世帯について、旧制度の負担額程度となるよう市独自の軽減策を講じている。

多子世帯の保育料負担軽減については、段階的な幼児教育の無償化に向けた国の動向や、他市町村の状況などを注視しながら、子育て支援策全体の中で検討していく。

三代勝也 議員

(公明党)

安全・安心のための  
財源確保

**議員** 自治会などが維持管理する防犯灯は、安全・安心なまちづくりには不可欠である

が、地域からは、自治会加入者の減少などにより電気料金の負担が大きくなっているとの声が聞こえてくる。市内における防犯灯の設置状況と電気料金について伺いたい。

**総務部長** 自治会などが維持管理する防犯灯の正確な総数は把握していないが、東京電力によると、市内の公衆街路灯定額電灯に係る契約状況

は、平成24年時点の推計で約1万3000灯となっており、また、自治会などが市の補助で設置したLED灯が、平成20年度から平成27年度までで3932灯となっている。このことから、自治会などが負担している防犯灯の電気料金は、年間総額で約3600万円と試算している。

**議員** 防犯灯の維持管理は自治会などが行っているわけだが、市がその維持管理費用を助成することはできないのか。また、助成の財源として、市内の電気契約者に交付されている原子力立地給付金の一部を活用することについて、執行部の見解を伺いたい。

**総務部長** 原子力立地給付金は、昭和56年に発足した原子力発電施設等周辺地域交付金制度における交付措置の一つである。この給付金の一部を防犯灯の維持管理費に充てることができれば、自治会など



LED化が進む防犯灯（高鈴町）

の負担軽減になるが、子育て世代や低所得者層への配慮など課題もあることから、防犯灯の今後の在り方を検討する中で調査研究をしていきたい。

高安博明 議員

(民主クラブ)

将来を見据えた  
中心市街地の再整備

**議員** これからの中心市街地は、若者などがショッピングに訪れる商業施設と、高齢社会を見据えた病院や福祉施設、さらには住居が一体となった、歩いて生活できるコンパクトな市街地を目指す必要があると考える。再開発を視野に入れた中心市街地の整備について、執行部の見解を伺いたい。

**都市建設部長** まちの核となるべき日立地区中心市街地の活性化を図ることは、市全体の魅力と活力向上につながる大きな課題として認識しており、新たなまちづくりについて、早急に検討する必要があると考えている。

今年度から着手している都市計画マスタープランの改定及び立地適正化計画の策定作業においては、日立駅周辺地区における都市構造の在り方

などの再整理を行うとともに、第Ⅲ期ひたちBRT整備構想などを踏まえた公共交通体系の再構築による利便性の高いまちづくりの方向性を示していきたい。

また、日立地区における都市機能と居住機能の集約や誘導の方向性、市街地再整備に向けた具体的な整備手法の検討を進め、日立地区中心市街地を核とした本市独自のコンパクトなまちづくりについての具体的な計画を取りまとめた」と考えている。



日立地区の商店街（弁天町）

**大曾根勝正 議員**  
(無会派)

**復興特区制度の活用と雇用**

**議員** 東日本大震災復興特別区域法の復興特区制度を活

用した企業において、雇用は増加しているのか。また、大企業と中小企業の雇用は、どのように推移しているか伺いたい。

**産業経済部長** 復興特区制

度は、東日本大震災の被害が甚大であった沿岸部を中心に、産業の集積等による雇用の確保や地域特性をいかした産業の振興により、被災地域の経済の活性化を図ることを目的に創設された制度である。

本市では、これまでに16の復興産業集積区域において、設備投資や被災者雇用など雇用機会の確保に寄与する事業を行う64の事業者が、復興特区制度の指定を受けている。

この制度については、雇用了した従業員のうち、東日本大震災の被災者のみに係る経費が優遇措置の対象であることから、各事業者の従業員数及びその推移を把握できない状況である。

しかし、平成27年度においては、中小企業も含め、復興特区制度の活用により、約1万2000人の被災者雇用に係る経費が国の税制上の優遇措置の対象となっていることから、雇用の維持に一定の効果があったものと考えている。

**今野幸樹 議員**

(日立市政クラブ)

**個々の職員・組織の取組強化**

**議員** 今年度から導入され

た人事評価制度の実施にあたり、職員一人一人が仕事の目的を理解・認識し、その効果を意識することが重要であると考えるが、執行部の見解を伺いたい。

**総務部長** 地方分権の一層

の進展により、地方公共団体の役割が増大し、また、住民ニーズが高度化、多様化する中では、個々の職員に困難な課題を解決する能力と業績を上げることが求められている。

それには、仕事本来の目的と求められる効果を理解した上で業務を遂行すること、市の将来を見据えて職員一人一人が計画性を持って仕事に取り組むことが重要であり、人事評価制度は、それらを明確化するための手段の一つとして活用できるものと考えている。

年度当初に個人目標を決定する際には、基本構想、基本計画、実施計画、業務の進行管理計画と段階的に細分化すること、より具体的に目標を設定することにしており、職員は所属長と目的と効果を

確認し合うことで、共通認識を持った上で目標を設定し、その達成に向けて業務を遂行することになる。

この制度の導入によって、職員自らが業務本来の目的とその効果をきちんと意識するようにになり、また、職場においては、業務を円滑に遂行できる風通しの良い環境づくりが進むものと考えている。

**館野清道 議員**

(公明党)

**茨城県北芸術祭開催による  
県北地域の活性化に向けた取組**

**議員** 茨城県北芸術祭の開

催が、人口減少が進む県北地域の振興や経済の活性化、交流人口の拡大など、地方創生に向けた起爆剤となることを期待するが、県北芸術祭に対する本市の考え方や取組など、開催に向けた意気込みについて伺いたい。

**市長公室長** 茨城県北芸術

祭は、県北6市町を舞台に9月17日から11月20日まで65日間開催され、本市では8会場に24組の作家の作品が展示される。本市のイメージアップを図る絶好の機会ととらえ、来場者に楽しく満足感を持って観覧してもらえよう、お

もてなしに力を入れる考えである。主な取組としては、日立駅前や常陸多賀駅前に休憩エリアを設置するほか、有料展示会場の日立シビックセンターでは、科学館と天球劇場の無料入場券、郷土博物館ではかみね動物園の無料入場券を進呈することとしている。

また、交通対策として、芸術祭期間中は奥日立きららの里の入場料を無料化し、臨時駐車場として利用するほか、土・日・祝日には、展示会場を巡回するバスを運行し、電車を利用する来場者への利便も図っていく。

さらに、市のホームページやフェイスブックなどを活用し、芸術祭展示会場や本市の観光施設の情報を広く発信するほか、JR品川駅での観光キャンペーンを始めとした各種イベントを活用して、PRに努めていく。



茨城県北芸術祭の御岩神社社会場（入四間町）

# 「議会報告会」実施報告

たくさんのご意見、ありがとうございました。

## 初めての議会報告会で 活発な意見交換

日立市議会では、議会活性化の取組の一つとして、「開かれた議会」、「市民に分かりやすい議会」をさらに推進するため、議会報告会を初めて開催しました。

5月14日と21日の両日に市内8会場で開催し、合わせて133名の皆様にご参加をいただきました。

今回の報告会では、防犯や防災のほか、財政や産業、教育、福祉、道路など多岐にわたる分野で、120件にも及ぶ貴重なご意見をいただき、誠にありがとうございました。皆様からいただいたご意見やご質問のうち、執行部に詳細を確認する必要があったものについては、全て確認及び要望等を行いました。

なお、今号では、その中から同様の質問が複数出されるなど特に関心の高かったものについて、質問及び執行部からの回答を要約して掲載しています。

日立市議会ホームページにも、皆様からいただいた主なご質問やアンケート結果などについて掲載いたしますので、是非ご覧ください。

## 主な質疑の内容

### ◎防犯灯について

**問** 防犯灯（水銀灯）の電気を町内会で負担しているが、高額である。防犯灯というより道路照明灯の意味合いが強いため、市の管理にはならないのか。

他市町村においては、街灯の費用を行政が負担しているのですが、本市も負担すべきではないか。また、街灯と防犯灯の区分を教えてください。

**回答** 街灯は、道路照明灯や防犯灯などの総称であり、道路照明灯は、国道、県道、市道それぞれの道路管理者が、交通量の多い幹線道路や道路の急カーブ、交差点及び横断歩道などに設置し、防犯灯は、これら以外の市街地などにおいて、主に防犯上の理由から町内会などが設置している。

また、防犯灯については、その設置費用の一部を市が補助しており、平成24年度以降は、電灯の寿命が長く、電気料金も安いLED灯を補助の対象としているので、この補助金を活用し、水銀灯からの

交換を検討していただきたい。他の自治体では、防犯灯を設置している場合や、防犯灯の設置費用や電気代の全部又は一部を補助している場合など、取扱い様々である。

本市では、防犯灯の整備と運用の在り方について、今年度から現状の把握を行い、関係機関等の意見等も踏まえた検討を行うこととしている。

### ◎洪水対策について

**問** 久慈川の洪水に対して、市はどのように対応するのか。ハザードマップで浸水が想定される地域には、避難タワーをつくるなどの対策を考えるとほしい。

また、洪水時の車の避難場所として南高野貝塚公園を整備し、利用してはどうか。

**回答** 久慈川の洪水への対応について、水位が避難判断水位に迫ると判断される場合、避難準備情報を発表し、以降、段階的に避難勧告、避難指示を発令し、浸水想定区域外へ避難していただくことを基本としている。なお、夜間に水位の上昇が予測される場合は、早めに避難準備情報を発表するなどの対応を図ること

としている。

また、今後、国が平成28年5月に公表した久慈川の洪水浸水想定区域図に基づき、ハザードマップを改定する予定である。

南高野史跡公園（南高野貝塚公園）は、既に坂下地区が一時避難場所として位置付けており、既設の34台の駐車場があるが、その他のエリアには多数の横穴等の史跡が点在していることから、新たな整備は困難と思われる。

また、本市では、地域防災計画において、避難手段については、徒歩による避難を原則としている。自動車による避難については、要配慮者がいる場合や時間的余裕がないなどの場合に限定しており、その際の避難先は、小・中学校などの指定避難場所となる。



日立市久慈川洪水ハザードマップ（平成21年作成）



## ◎消防体制について

**問** 南部地区における消防署の集約において、救急業務は別に考えてはどうか。

**回答** (仮称)南部消防署における救急業務については、統合により救急自動車を減ずることなく維持していくため、現在と同様の救急サービスが提供できると考えている。

また、本市では、ドクターカーの運用に加え、平成28年4月1日から運用を開始したラピッド方式ドクターカーの導入により、救命率の向上が期待されており、更なる消防力の強化につながっている。

加えて、早い通報・早い応急対応といった行動が救命効果を高める要素でもあることから、自主防災も含めた総合的な消防力の充実・強化を目指していく。

## ◎原子力災害の対応について

**問** 原子力災害に対する避難計画を発表している市町村があるが、市ではどのようなようになっているのか。

**回答** 本市を含む東海第二発電所から30km圏内にある14市



日立市・高秋市・北茨城市が連携して運用しているラピッド方式ドクターカー

町村は、全て原子力災害の発生に備えた広域避難計画を策定することになっており、既に計画案や骨子案を発表している自治体もある。

本市では、茨城県広域避難計画において、避難先が福島県内の17市町村とされたことから、現在、避難先市町村との協議を行うなど、「日立市広域避難計画」の策定作業を進めている。

今後、市民への説明を丁寧に行うとともに、市民の意見も踏まえながら、各地域の避難先や避難ルート、移動手段などの検討を進め、避難計画を策定していく。

## ◎災害時の給水体制について

**問** 災害時の給水場所については、東日本大震災後に増やしたようであるが、場所によつては、駐車スペースがなくて混雑が予想される。駐車場のことを考えて場所を決めているのか。

**回答** 災害時等における給水拠点については、東日本大震災の教訓を踏まえ、円滑かつ迅速な給水が行えるよう設置場所、設置数等を見直した結果、現在は、市民の方が徒歩で行けるよう、おおむね半径1・5km圏内に1箇所(市内に22箇所)としている。

しかし、女性や高齢者が、徒歩で水を持ち運ぶのは負担が大きいなどの課題もあるため、現在、給水拠点の設置数等を再検討しているところであり、駐車場の確保についても、給水拠点の再検討の中で調査・研究していく。

## ◎道路整備について

ため、市有地を整備し、幅員を確保してほしい。

**回答** 日立南太田IC周辺地区は、幅員の狭い道路が多いことから、順次、道路整備を実施している。

市道36号線(大和田町〜下土木内町)は、国道6号に直結する道路として、周辺の土地利用を視野に入れながら、平成29年度から改良事業に着手したいと考えている。

また、市道18号線(神田町〜茂宮町)については、市道36号線の整備の進捗状況を踏まえながら、事業化の時期や幅員等を検討していく。

## ◎市民運動公園について

**問** 日立市池の川さくらアリーナの維持管理費はどうなっているのか。

**回答** 野球場の駐車場が不足しており、駐車場の2層化なども検討してはどうか。

**回答** 来年1月にオープン予定の日立市池の川さくらアリーナを含む市民運動公園の施設は、平成28年10月1日から日立市体育協会・ミズノグループが指定管理者として管理運営を行っている。



駐車場整備工事等が行われている池の川さくらアリーナ

日立市池の川さくらアリーナの維持管理費は、10月からの半年間で約5000万円であるが、来年度以降の維持管理費については、オープン後の実績を踏まえて算出していく。

駐車場については、今年度からテニスコート西側に臨時駐車場の整備を進めており、さらに、日立市池の川さくらアリーナ前の駐車場が年内に完成予定である。このため、駐車可能台数は、従前より約650台増え、市民運動公園全体で約1500台となる。今後の整備については、駐車状況等を踏まえ検討していく。

# 議会日誌

## (7月～9月)

### ●7月

- 4日：議会報編集委員会
- 5～6日：茨城県市議会議長会
- 21～22日：日立・桐生両市議会議員親善交流会

### ●8月

- 18日：総務産業委員会、教育福祉委員会、環境建設委員会
- 19日：新庁舎建設特別委員会
- 24日：日立市基本計画特別委員会
- 25日：議会運営委員会
- 29日：議会運営委員会

### ●9月

- 1日：第3回定例会開会(議案説明)、議会運営委員会
- 5日：本会議(議案説明、一般質問)、議会運営委員会
- 6日：本会議(一般質問)
- 7日：本会議(議案質疑)、決算審査特別委員会、議会報編集委員会
- 8日：総務産業委員会、教育福祉委員会、環境建設委員会
- 12日：幹線道路整備促進特別委員会
- 13日：新庁舎建設特別委員会
- 14日：日立市基本計画特別委員会
- 15～16日：決算審査特別委員会
- 20～21日：決算審査特別委員会
- 26日：決算審査特別委員会
- 27日：議会運営委員会
- 28日：第3回定例会閉会(議案説明、各委員長報告、討論、表決)

## 傍聴者の声

### 市民目線での問題解決に期待

西成沢町 **渡邊 仲五郎**



この度、通学路の安全パトロール隊員の仲間3人で、9月定例会を傍聴しました。私たちが住む西成沢町1丁目は、日立製作所のアパートの解体工事後から通学路の暗がりが目立つようになり、防犯上危険な場所が多数存在します。また、これからの時期は、野生動物の出没による事故も心配しています。

そのような折、防犯灯設置や維持管理に係る費用など、安心と安全なまちづくりの取組についての一般質問があると聞き、議場に足を運びました。

執行部の答弁は、私たちが期待する内容ではありませんでしたが、防犯対策は安心と安全なまちづくりを維持するための重要な課題です。継続して検討していただけるよう強く要望するとともに、日立市議会においても執行部への働き掛けをしていただきたいと思います。

## 議会中継のご案内

12月定例会中に行われる一般質問【5日(月)・6日(火)】の生中継を予定しています。

**ケーブルテレビ**  
JWAY(11ch)で生中継

**FMラジオ**  
FMひたち(82.2MHz)で生中継

**ホームページ**



インターネット生中継と録画放送

※録画放送は、会議の日の約1週間後から視聴できます。

日立市議会

検索

## 12月定例会の予定

- 12月1日(木) 開会
- 5日(月) 一般質問、議会運営委員会
- 6日(火) 一般質問
- 7日(水) 議案質疑
- 8日(木) 常任委員会
- 9日(金) 常任委員会
- 12日(月) 幹線道路整備促進特別委員会
- 13日(火) 新庁舎建設特別委員会
- 14日(水) 日立市基本計画特別委員会
- 15日(木) 議会運営委員会
- 16日(金) 閉会

※日程は都合により変更になる場合があります。

## 議会を傍聴しませんか

本会議と委員会は、どなたでも傍聴することができます。本会議を傍聴するときは議場傍聴席入口で、委員会を傍聴するときは議会事務局で、受付簿に氏名・住所などを記入してください。傍聴席は先着順で、議場に42席、各委員会席に5席です。



※本会議の会議録は、ホームページのほか、市役所公文書公開室、市立図書館でご覧いただけます。なお、今定例会の会議録は、11月下旬に発行する予定です。

※この「日立市議会だより」は再生紙を使用しています。